

ストレスに耐えて生活し仕事をするためには、強い精神力すなわち常に心の平静を保つ様自分を訓練することである。この精神面体力を支えるのが、肉体面体力と技術者としての幅広い視野であろう。

こんな考えのもとにガムシャラに海外工事に従事してきたが、肉体面体力の峠を越えつつある昨今、次の武器を早急に捜す必要がでてきた。それが土木技術そのものであるのか。また、動揺しない精神を持つことにこだわりすぎると、技術者として一面要求される感受性に乏しくなることもある。むずかしい年令になったものである。

(筆者・Takehiko MURANO, 前田建設工業(株) 海外部  
アンダーソン作業所長(在グアム島)、アブラ作業所長)

ものが異なる土地で日本の手法がそのまま適用されるかという問題もある。これらの解決の方法として、

① 現地企業との合弁会社を設立し、共通のリスクで両者の協力をはかる。

② プロジェクトワイズに共同企業体に組織する。といった形で対処されているが、これも根本的な解決とはなっていない。

今後も海外工事は継続して進められていくのは必然的なことであり、海外工事を担当するものとして、真剣に取組まなければならない問題である。

(筆者・Rikuro JOZAKI, 正会員 清水建設(株)  
海外営業部部長)

## 海外工事における技術移転

城崎陸郎



日本の建設業界が、海外に進出してすでに30年以上経過した。

初期においては、輸出プラント工事に付帯する建設関連部分の工事のプラントメーカーに対する下請、またはスーパービジョンのお手伝いという形であったが、その

後、国際入札に参加し、建設業としての本来の仕事を受注する型に発展し、最近では年間海外工事受注が1兆円を超える規模になっている。去る5月29日には、海外建設業協会の設立30年記念式典が帝国ホテルで催され、席上長期海外駐在の協会所属会社の職員276人が表彰されたことから、昨今の海外での活躍が伺われる。

日本の建設業界の世界各地での華々しい進出に伴い、地元企業との問題も起っている。すなわち、香港、シンガポールにおける地元業者からの市場圧迫に対するクレームであり、またインドネシア、マレーシアにおける地元業者への技術移転の要求である。特に最近、開放政策により海外へ門戸を開いた中国は、先進技術の導入を海外からの企業に強く要請している。日本の技術および管理手法が高く評価され、そのノウハウを駆使して国際入札に競争力ある価格を提出しているのは事実であり、これに対する地元企業の防衛も当然のことであろう。

しかし、いかに日本側が地元への技術移転を考えても、これを受入れる相手側の教育・技術水準、物に対する価値観、法制度、さらには生活、風俗、習慣といった

## マニラでの1年間

内山久雄\*・内山香\*\*



私は国際協力事業団の専門家として1年間、フィリピン大学の道路交通訓練センター(TTC)に派遣された。大学院活動ができるようにTTCをレベルアップすることに協力指導することがその業務であったが、研究や講義等おもて向きの仕事はもちろんのこと、アメリカを指向するのが通常の同国の人々を何とか日本指向に変えること、すなわち日本の良さを心から理解してもらおうというどちらかと言えば裏の仕事にまで及んだ。

隣国と言える程の距離に位置しているフィリピンではあるが、国民性は全く異なっている。エンジニア、テクニシャンと呼ばれる職階もその一例で、学卒の土木エンジニアであっても図面すら描けず、コンクリートの比重さえ知らないのが普通である。実際に手を汚す仕事はエンジニアの仕事では決してないからである。これが当然の国では日本的な考え方による技術移転の方法はほとんど効を奉さないことは火を見るよりも明らかで、まずその国民性を理解した上でどうすべきかを考えねばならないことが痛感された。表の仕事もさることながら、裏の仕事もすておくことができず、振り返ってみれば1年間はきわめて多忙ではあったが充実していたと自負している。

(久雄記)